

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	郵政行政における適正な監督		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	企画課		課長 椿 泰文	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI 郵政行政の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項 第79号、第79号の2、3、4、5		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本郵政グループ等及び信書便事業者について、郵政民営化法等の一部を改正する等の法律に基づき、必要な監督及び検査等を実施し、適正な業務運営を確保する。また、郵政三事業におけるユニバーサルサービスの確保、信書便事業の活性化等についての検討等を行うことにより、ユニバーサルサービスを確保しつつ健全な競争環境を整備し、同事業分野の健全な発展を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	郵政民営化法等の一部を改正する等の法律に基づき、民営化の成果を国民が実感できる新たな事業の展開及び郵政三事業のユニバーサルサービスの確保を図るため、日本郵政グループ各社等に対する必要な監督及び検査等を行う。また、郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備のための調査のほか、郵政事業を取り巻く地域経済の状況、物流、金融等の各種類似産業の動向や行政・産業界での取組等の調査等を行い、適切な監督の検討に資する。 信書便事業については、新規参入の促進及び信書便に関する利用者の認知度の向上を図るため、周知・広報活動を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	122	137	88	81	73
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	122	137	88	81	73
	執行額	80	67	59			
執行率(%)	65.6	48.9	67.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究と実地検査の実施に必要な職員旅費等を担保するものであり、成果指標を周知化することは困難。			成果実績	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は政策判断の基礎資料となる調査研究と実地検査の実施に必要な職員旅費等を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—
				(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	9.3 (百万円/件)		算出根拠	調査研究にかかる費用(56百万円) / 調査研究数(6件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4.5	3.4	調査事項の見直しによる減。			
	職員旅費	8.4	6.8				
	委員等旅費	1.4	1.4				
	庁費	66.6	61.2				
計	81	73					

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	日本郵政グループ等及び信書便事業者の適正な業務運営を確保するために監督機関(行政)として必要な施策である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行う等、競争性の確保に努めたことによる差金が発生したこと、事業参入の動向を見極める必要が生じ予定していた施策が未執行となったこと等により不用額が発生。経費の効率的な執行が可能となる体制の整備を行う等予算執行の削減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日本郵政グループ等及び信書便事業者に対する適正な業務運営を確保するため、必要な監督及び検査等を実施したほか、調査等により得られた成果については、監督のあり方・方向性の検討等に活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	<p>本件施策は、主に郵政事業の経営主体である日本郵政グループ等を適正に監督するために必要な調査・分析を行うものであり、監督機関(行政)として必要なものである。</p> <p>また、調査等により得られた成果については、日本郵政グループ等の監督のあり方・方向性の検討等に活用されている。</p> <p>なお、平成24年度行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成25年度予算要求では「郵便局における預金・保険サービスに関する調査」及び「郵便・信書便事業の競争環境整備等に必要調査研究」との統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制の整備を行う等予算執行の削減に努めているが、より一層の予算執行の削減可能性を検討することとしたい。</p>		
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	統合施策の中で更なる効率化		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	平成26年度概算要求では、これまでの予算の執行状況及び郵政事業を取り巻く諸状況を踏まえ要求額を精査するなど、更なる経費の効率化を実施。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年	0139,0140,0144	平成23年	0140,0141,0142,0143
平成24年	0134,0135,0136,0137,新24-0020		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

総務省
59百万円

注) うち、15百万円は国内検査旅費や監督・検査等に係る物品費等に支出。

【総合評価入札】

A. タワーズワトソン(株)
5百万円

〔 保険計理に係る監督基準等に関する調査 〕

【総合評価入札】

B. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
9百万円

〔 郵便局における金融サービス等に関する調査 〕

【総合評価入札】

C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
8百万円

〔 国際ボランティア貯金制度の評価に係る調査 〕

【一般競争入札】

D. (株)三菱総合研究所
14百万円

〔 郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に関する調査研究 〕

【一般競争入札】

E. (株)日本能率協会総合研究所 6百万円

〔 郵便のサービス水準等に関する調査研究の実施 〕

【一般競争入札】

F. (株)内浦
2百万円

〔 信書に関する周知用ポスター等の印刷・梱包・発送の請負 〕

A.タワーズワトソン(株)			E.(株)日本能率協会総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	5	調査費	人件費等	6
計		5	計		6
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.(株)内浦		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	5	雑役務費	ポスター等の梱包・発送	1.3
その他	アンケート調査、図書購入、一般管理費	4	印刷製本費	ポスター等の印刷	0.3
計		9	計		2
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	6			
その他	現地調査、アンケート調査、報告書印刷、一般管理費	2			
計		8	計		
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員手当	14			
計		14	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タワーズワトソン(株)	保険計理に係る監督基準等に関する調査	5	3	99.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	郵便局における金融サービス等に関する調査	9	3	96.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	国際ボランティア貯金制度の評価に係る調査	8	2	97.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に関する調査研究	14	2	94.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	郵便のサービス水準等に関する調査研究の実施	6	1	98.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株内浦	信書に関する周知用ポスター等の印刷・梱包・発送の請負	2	2	97.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

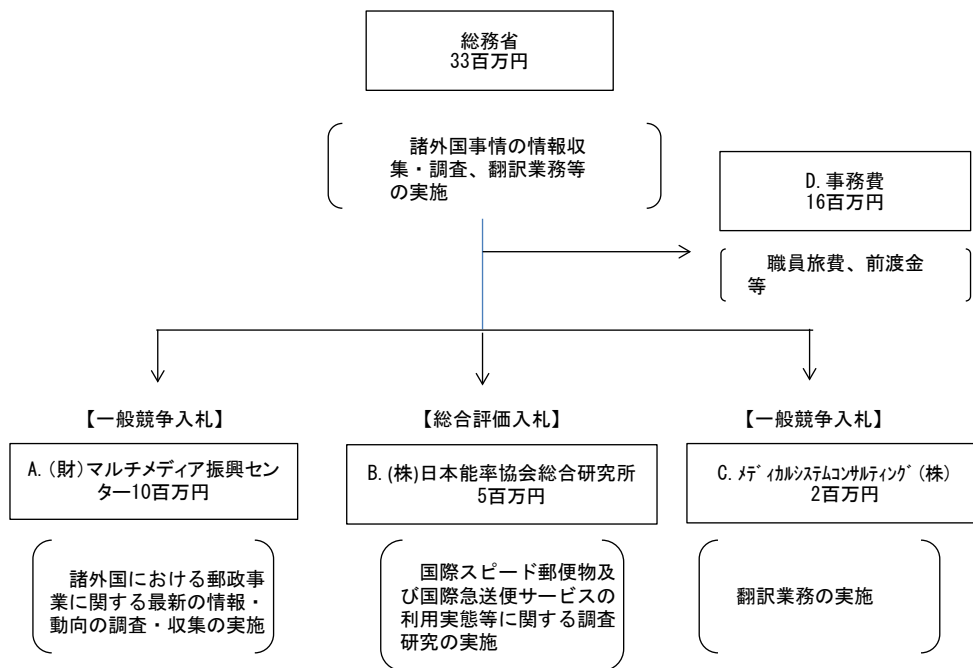
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	郵便課国際企画室		室長 川野 真稔	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI郵政民営化の着実な推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第80号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	郵政行政に係る国際関係の円滑な推進のため、諸外国事情の情報収集・調査、関連する国際会議等への出席等を行うことにより、国民の利益確保の観点からの確かな政策立案に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際郵便に関する諸制度の改廃に当たって我が国施策・方針を反映させるとともに、国際的な協議・調整等に当たって相互理解を促進させるため、UPUやWTO、EPA/FTA等の関係諸会合に積極的に参画する。また、我が国の政策の企画立案及び国際機関や諸外国政府との協議・政策調整に当たって、適時適切に対応するため、諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向等を調査するほか、国際事務の円滑な実施のため、外部委託により、関係資料の翻訳、校閲及び通訳業務を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	61	57	51	46	46
	執行額		31	30	33		
	執行率(%)		50.8	52.6	64.7		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究と国際会議に必要な外国旅費等を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究と国際会議に必要な外国旅費等を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	7.5 (百万円/件)		算出根拠	7.5百万円=15百万円(調査研究執行額)/2件(調査研究数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	33.4	28.7				
	職員旅費(外国旅費)	12.4	17.7				
計	46	46					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の郵政行政に関する施策の立案や諸外国政府との政策調整を行うに当たり、本施策を国として実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業実施の際、一般競争入札により競争性の確保等に努めるとともに、航空運賃の早期予約割引等を活用するなど、経費削減に努めたことにより、執行額が抑えられた。また、主催者側の都合等により、予算要求当時に開催を予定していた会議が開催されなかったため、外国旅費等に不用額が発生した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	諸外国(50か国・地域)の郵政関連の政策動向等について情報を収集し、国会審議における議論の参考資料として活用したほか、UPU等の国際会議に出席し、諸外国と国際郵便制度等に関する意見交換を行うとともに、連合の予算のシーリング決定においては、我が国の意見を反映させるなど、我が国のプレゼンス及び利用者利便の向上に資する活動を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>総務省は、郵政事業の監督官庁として、我が国の郵政行政に関する政策の立案や国際会議における協議、諸外国政府との政策調整等を行うことが求められているため、それらの業務に適時適切に対応できるよう、国として実施することが不可欠である。</p> <p>調達の際は、競争入札により競争性を確保する等、本事業予算は適切に執行されている。引き続き、UPU等の国際会議の場への積極的な参画が必要となる中、調査研究報告書の印刷部数の削減や海外出張行程の合理化等、より一層の効率的な予算執行に努めたい。</p> <p>「諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向の調査・収集」及び「国際スピード郵便物及び国際急送便サービスの利用実態等に関する調査研究の請負」の成果物については、UPU等の国際会議において、国際的な政策調整の円滑な推進、国際的連携を強化・発展させるために活用した。「翻訳業務の請負」の成果物については、国際会議の事前準備の一環として活用した。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	職員旅費については、EPA/FTA、TPPなど各種協定交渉への参加、郵便インフラの海外展開支援、UPU管理理事会における委員会議長就任等、外国出張が必要となる業務が大幅に増加しているが、所見を踏まえて、各出張案件の出張者数・日数等を切り詰め、更なる効率化を実施。庁費については、所見を踏まえ、平成26年度においても、委託事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0145	平成23年	0145	平成24年	0138

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(財)マルチメディア振興センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人件費、物件費、管理費	10			
計		10	計		0
B.(株)日本能率協会総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人件費、物件費、管理費	5			
計		5	計		0
C.メディカルシステムコンサルタント(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	翻訳業務	2			
計		2	計		0
D.事務費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	前渡金、会議費等	9			
職員旅費	外国出張旅費	7			
計		16	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)マルチメディア振興センター	諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向の調査・収集の請負	10	2	87.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	国際スピード郵便物及び国際急送便サービスの利用実態等に関する調査研究の請負	5	3	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディカルシステムコンサルタント(株)	翻訳業務の請負	2	4	単価契約
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費	3	—	—
2	個人B	出張旅費	2	—	—
3	個人C	出張旅費	1	—	—
4	日本コンベンションサービス(株)	第5回日中郵政政策対話の開催に係る事務請負等	1	随意契約 (少額)	—
5	The Mira Hong Kong	APPU執行理事会2012年年次会合における会議費のための前途資金	1	—	—
6	個人D	出張旅費	0	—	—
7	個人E	出張旅費	0	—	—
8	東海電子印刷株式会社	第25回万国郵便大会議に向けた選挙活動用パンフレット調製の請負等	0	随意契約 (少額)	—
9	個人F	出張旅費	0	—	—
10	(株)エアクレーレン	英文校閲の請負	0	2	単価契約

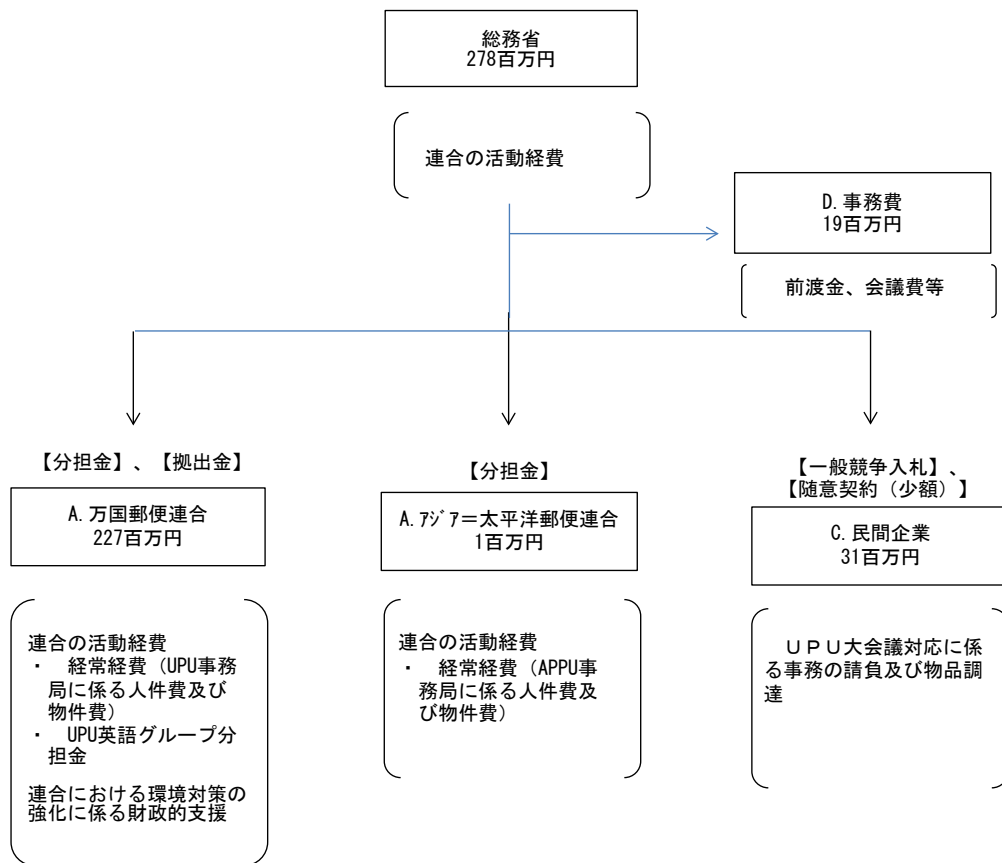
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際機関への貢献	担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～	担当課室	郵便課国際企画室	室長 川野 真稔			
会計区分	一般会計	政策・施策名	VI郵政民営化の着実な推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第80号	関係する計画、通知等	万国郵便連合憲章第21条及びアジア＝太平洋郵便連合憲章第13条				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効率的で利用しやすい普遍的な郵便業務の質の持続的発展の促進及び郵便分野の国際協力の増進に寄与するため、万国郵便連合(UPU)及びアジア＝太平洋郵便連合(APPU)の構成国として分担金を負担するとともに、UPUにおける環境対策強化の活動の支援を通じ、郵便業務に関する国際政策形成にあたって我が国の政策の反映を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	UPUは、郵便業務の質の向上及び郵便分野における国際協力の増進等に寄与するために設立された郵便業務に関する国連の専門機関である。また、APPUは万国郵便連合憲章第8条に基づき、アジア＝太平洋地域内における郵便業務に特有な諸問題の解決を図り、郵便の利便向上に資するため設立された機関である。本事業は、UPU連合憲章21条及びアジア＝太平洋郵便連合憲章第12条に基づく加盟国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を負担するとともに、UPUにおける環境対策の強化を支援することを目的として、財政的支援を行うもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	222	219	283	232	268
		補正予算	0	0	-2	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	222	219	281	232	268
	執行額	220	219	267			
	執行率(%)	99.1	100	95			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、加盟国の責務として分担金を負担等を負担するものであり、成果指標を数値化することは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、加盟国の責務として分担金を負担等を負担するものであり、活動指標を数値化することは困難である。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	(UPU分担金)194,715千円/1件 (APPU分担金)608千円/1件 (UPU拠出金)32,650千円/1件	算出根拠	【24年度】 (UPU分担金)2,163,500スイスフラン×90円(支出官レート)=194,715,000円 (APPU分担金)7,500米ドル×81円(支出官レート)=607,500円 (UPU拠出金)362,774スイスフラン×90円(支出官レート)=32,649,660円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	万国郵便連合等分担金	165.4	196.1				
	政府開発援助万国郵便連合分担金	30.1	35.7				
	万国郵便連合拠出金	36.7	35.9				
	計	232	268				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	分担金については、UPU及びAPPU加盟国の責務として、我が国が実施する必要がある。また、拠出金については、UPUのプロジェクトの実施は、構成国からの拠出金で維持されており、我が国も構成国としての国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から、当該施策を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	分担金については、UPU国際事務局及びAPPU事務局の財務報告書を確認した結果、資金の用途は適切である。拠出金についても、UPU事務局の当該プロジェクトに関する報告書等を確認した結果、資金の用途等は適切である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	分担金については、我が国は最大等級を負担しており、UPU及びAPPUの組織運営に大きく貢献していると認められる。また、拠出金については、UPUの環境対策強化の活動に充てられており、当該拠出により、当該分野における我が国の貢献の拡大や国益の確保等に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	分担金については、UPUの財務経営報告書(Financial Operating Report of Universal Postal Union)及びAPPUの財務報告書(Report of certified public accountant and financial statements)において、分担金の用途等を確認しており、その執行は適切であるとする。また、拠出金については、UPUの定例会合において、UPU事務局の環境プログラムに関する報告書等を確認したところ、適切に執行されている。環境プログラムは国際郵便業務の持続可能な発展に資するものであり、当該プログラムへ拠出することは有意義である。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	条約等に基づくもの					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 ど お り	分担金については、連合加盟国の責務として分担金を引き続き負担。 拠出金については、UPU事務局と緊密な連携を図ることで、プロジェクトの進捗状況を随時確認し、適切な予算執行把握・管理に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0147,0148	平成23年	0146,0147,0148	平成24年	0139,0140,0141

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 万国郵便連合					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	事務局職員の給与・旅費等	227			
計		227	計		0
B. アジア＝太平洋郵便連合					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	事務局職員の給与・旅費等	1			0
計		1	計		0
C. 近畿日本ツーリスト(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	会場費、車両借上費等	19			
計		19	計		0
D. 事務費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	前渡金、会議費等	10			
職員旅費	外国出張旅費	9			
計		19	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	万国郵便連合	連合の活動経費の財政的負担	227	分担金、提出金	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア＝太平洋郵便連合	連合の活動経費の財政的負担	1	分担金	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト(株)	第25回UPU大会議における日本事務局運営に係る事務の請負	19	2	95.6%
2	日本コンベンションサービス(株)	第25回UPU大会議への対応に係る同時通訳の請負	10	3	99.2%
3	カトウ商事(株)	第25回UPU大会議への省幹部出張に係る贈呈品の購入	2	2	97.2%
4	輪島漆器販売(株)	第25回UPU大会議への省幹部出張に係る贈呈品の購入	0	随意契約 (少額)	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費	1	-	-
2	個人B	出張旅費	1	-	-
3	個人C	出張旅費	1	-	-
4	個人D	出張旅費	1	-	-
5	個人E	出張旅費	1	-	-
6	個人F	出張旅費	1	-	-
7	個人G	出張旅費	1	-	-
8	個人H	出張旅費	1	-	-
9	個人I	出張旅費	1	-	-
10	個人J	出張旅費	0	-	-

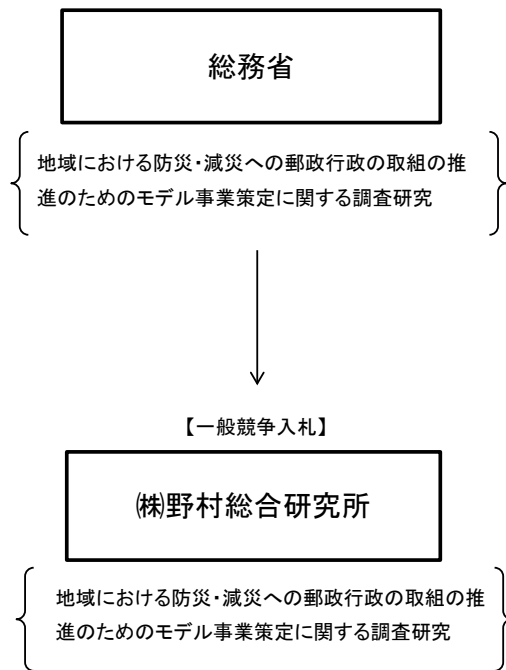
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域における防災・減災への郵政行政の取組の推進		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	企画課		課長 椿 泰文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI 郵政行政の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第79号		関係する計画、通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について(平成25年1月11日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	郵政事業については、平成24年10月1日に施行された郵政民営化等の一部を改正する等の法律により、郵便局ネットワークの活用その他の郵政事業の実施に当たっては、その公益性・地域性の発揮が求められ、政府はそのために必要な措置を講ずることとされていることから、被災時における郵便局ネットワークの維持を図るため、今後想定される災害の発生に備え、地域における防災・減災への取組の充実を推進するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が定める地域防災計画や東日本大震災等で郵便局や信書便事業者(以下、「郵便局等」という。)が被災地域で貢献した成果等を踏まえ、郵便局等を活用した地域における防災・減災への取組について調査研究を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	63	0		
		繰越し等	-	-	-63	63		
		計	-	-	0	63	0	
	執行額	-	-	0				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究等を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究等を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	63(百万円/件)		算出根拠	執行額/調査研究件数 ※63百万=63百万(平成25年度への繰越額/1件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成24年度限りの事業(平成24年度補正予算を平成25年度に繰越し。)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	郵便サービス等は基礎的通信手段であり、被災時においても安定的に提供するため、郵便・貯金・保険の基本的なサービスをいかに確保していくか等の検討を通じ、利用者利便の向上に資するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本調査研究については、一般競争入札を行う等、競争性や透明性の確保を図っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業 性の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本調査研究は、引き続き調査を行っており、成果物は平成25年12月末に作成される見込みであるが、今後想定される災害の発生に備え、地域における防災・減災への取組の充実の推進に活用されるもの。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	本施策は、被災時においても安定的に提供するため、郵便・貯金・保険の基本的なサービスをいかに確保していくか等の検討を通じ、利用者利便の向上に資するものである。 また、成果物については、今後想定される災害の発生に備え、地域における防災・減災への取組の充実の推進に活用されるものである。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					